

高等学校教科「情報」には、「望ましい情報社会の創造に参画する態度」の育成を目指す観点がある。これは高校教育の枠を超えた、政府の掲げる国民教育全般の目標でもある。だが具体的なイメージは湧きにくい。本稿では、情報社会力の育成という枠組みを設け、地域情報のオープンデータ(OD)化の事例を手掛かりにこれを考察する。教育社会学者の門脇厚司は、社会そのものを望ましい方向へと変革し発展させ

地域情報のオープンデータ化

ませることであるとした。もし地域の課題の解決に新たな情報活用が役立つとすれば、さまざまな技術と資源を持つ複数の世代によるプロジェクトは、参加者の「情報社会力」(情報活用を土台としうる社会力)を大きく育てることになる。その好例をOD先進自治体として知られる福井県鯖江市に見ることが出来る。地元IT企業の若手社長の福野泰介氏が、EUの動向を知るや直ちに、OD化による鯖江市の変革を市長に進言し、一気に推進が始まった。福野氏の「ローカルデータこそ日々の生活を今よりも改善する重要なデータ」(NHK「ナビゲーション」、2014年7月13

り、鯖江市図書館の利用率が飛躍的に高まった。

ここで注目すべきは、開発に当たった女子高生の内面に起きたことである。それまで「どうせ空いてないだろうから」と図書館に行くより先に利用を諦めていたのが、地元IT企業の専門家(＝大人)に導かれて要望やアイデアを積極的に出す機会が与えられ、ついに自分たちのほしいシステムが実現し(＝問題解決)、そのことよって地元図書館の利便性が飛躍的に高まった(＝社会の創造)という事実である。JK課は今年も課員の女子高生を新規募集している。女子高生は毎年代替わりするから、鯖江市の試みは「望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度」を今も新たに育て続けているのである。

鯖江市に見る「情報社会力」の育成

る「社会力」を若い世代に期待し、子どもたちの社会力を大きく育てる最も良い方法は、地域の問題を大人と一緒に解決する活動に取り組



名古屋経済大学経営学部教授
中西 昌武

日再放送)という発言は説得力を持つ。鯖江市は、地元の女子高生に政策提言させる「JK課」というプロジェクト組織を設置した。JK課は、福野氏の支援を得て図書館情報開示システム「sabota」の個人ブース空席情報機能「つくえなう!」を開発した。机の裏側に安価な温度センサーを取り付けて空席状況を把握して鯖江市のODとして開示し、スマートフォン用アプリで地域住民に情報提供した。このシステムの導入によ

ODと聞くが既存台帳データのオープン化をイメージしがちだが、sabotaのように、地域ニーズを情報システム化してオープン提供するサービスもある。われわれはすでに情報社会の中を生きている。知らないことはネットニュースやネット検索が教えてくれるし、スマホを触るだけで買物が出来る。何もかも便利になったように見えるが、住民自らの情報活用で解決できる地域の問題は依然としてたくさん眠ったままである。それに目を向けたOD化は可能であるし、豊かな情報社会力の育成に寄与する有効な手段として期待できる。

なかにし・まさたけ 情報システム。筑波大学大学院博士課程教育学研究科中退。博士(工学)。1955年生まれ。

